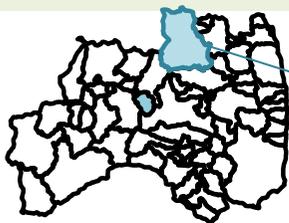


強い農業づくり総合支援事業の取組事例

(平成26年度:事業実施主体: JA新ふくしま[現JAふくしま未来]) (福島県)

取組の概要

対象品目 : 野菜(きゅうり)
成果目標1 : 対象品目の販売額を14.2%増加する
基準 (H25年度) 399,321千円
目標 (H30年度) 456,000千円
成果目標2 : 対象品目の販売額のうち新技術導入の占める割合を21.7%にする
基準 (H25年度) 0%
目標 (H30年度) 21.7%
(99,050千円/456,000千円)
導入施設等 : 集出荷貯蔵施設(予冷設備)



福島県福島市
(北福島・飯坂・
東部・吾妻地区)

推進体制

強みのある技術検討委員会

構成員
生産者・市場・仲卸・量販店・
JA全農福島・JA新ふくしま

県北地方新たなふくしまの未来を拓く
園芸振興推進会議

産地支援チーム

県北農林事務所 JA新ふくしま 全農福島
福島市
■栽培技術指導 ■担い手育成 ■GAPの推進 ■目揃会(規格の統一)
■新規栽培者の確保 ■販売対策
●ホモプシス根腐病に関する指導・助言

きゅうり生産者

地域における独自の取組

JA全農福島と連携し、他産地よりも優位な販売スペース確保へ向けた消費地への販売促進・契約販売の実施など、販売体制を整備し販売額増加を目指す。

ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

- ①産地
 - ・指導機関の有無により出荷規格が統一されず、市場では「福島市産は不揃い」のイメージ→単価が安価に
 - ・販売先が複数あるためロット数がまとまらず、産地として収量の確保ができていない
- ②栽培・販売
 - ・ホモプシス根腐病の発生による収量減少
 - ・収量が不安定で周年栽培の強みを活かせていない
- ③集出荷施設
 - ・他社の低温倉庫内敷地を借りて集出荷しているため、品質低下の問題、衛生管理の問題がある

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

本事業により、予冷設備を完備した集出荷施設を整備するとともに、
・強みのある技術検討委員会により生産者に対する技術的助言の実施
(ホモプシス根腐病対策に関する新技術(てんろ石灰施用による被害緩和技術)の導入のための展示圃場設置や技術指導など)
・出荷時期に合わせた出荷規格統一会の開催
→諸課題を解決し、産地としての収量を確保することにより、周年出荷産地のブランドを確立し、きゅうりの販売額増加を図る

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①予冷設備の活用・技術的助言実施による出荷量確保、品質の維持・向上
- ②出荷規格の統一による市場における単価向上

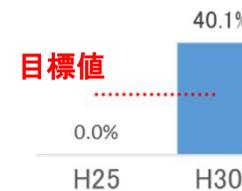
【事業実施による間接効果】

産地として、統一された規格で高品質なきゅうりを安定的に出荷することができる

周年出荷産地のブランドを確立
販売額増加



販売額の増加
達成率 219.9%



新技術導入の割合
達成率 184.8%